

■ 事業のセールスポイント

「加古川市で暮らす人たちがやその地域を愛する人たちが主役となり、自分たちでまちを作っていこう」という考えのもと、まちづくりに関する意見やアイデアを表明しやすい環境を構築することで市民参加型のまちづくりを推進し、市民の幸福感や定住意向の向上を図る。

■ 対象区域の概要

名称	加古川市全域
面積	約 138 km ²
人口	約 25.7 万人

位置図

自然と歴史にあふれる東播磨地域の中核都市



■ 都市の課題

■ 市民参加によるスマートシティの実現

- ✓ 少子高齢化や若い世代の社会減により、人口が減少傾向である中、定住人口や関係人口の増加に向けて、まちの中心部であるJR加古川駅周辺のにぎわい創出が課題となっている
- ✓ また、一級河川加古川における「かわまちづくり」の取組との連携をはじめとして面的なにぎわい創出も求められている。

■ デジタル技術を活用したまちづくり

- ✓ 本市が先駆的に取組を進める市民参加オンラインツール「Decidim」やデータ連携基盤「FIWARE」などのデジタルツールを活用し、市民や関係人口が主体的にまちづくりに関わることができる環境づくりがより一層重要となっている。

■ 解決方法

① デザインの改良による市民との接点の強化

- ✓ スマートフォンでも利用しやすいデザインや操作性へと刷新し、仕事や家事・育児等に忙しく、議論に参加しにくい方でも、通勤やスキマ時間で、意見表明・交換がしやすい環境を創出する。

② デジタル技術を活用した市民との接点の強化

- ✓ 3D都市モデルを活用したVRモデルで加古川駅周辺の再整備イメージを具体化し、市民が持つ将来のまちづくりのイメージの見える化及び様々な意見表明によるまちづくりへの参画を図る。

③ 多様な分野のデータ連携の効率化とわかりやすい情報提供

- ✓ デジタル空間への可視化に要する作業を効率化することで、人的リソースを確保し、Decidim上での市民等との接点強化やオープンデータ等による情報提供の充実を図る。

■ 運営体制

推進主体:かこがわICTまちづくり協議会

加古川市

パナソニック株式会社 実証②

一般社団法人 コード・フォー・ジャパン 実証①

株式会社 日建設計総合研究所 実証③

株式会社フューチャーリンクネットワーク 実証③

■ KPI(目標)

実証	KPI	目標値	目標年次
① デザインの改良による市民との接点の強化	Decidimへの意見投稿件数	2,000件	R7年度
② デジタル技術を活用した市民との接点の強化	リノベーションを施した公共空間に対する満足度	80%	R7年度以降
③ 多様な分野のデータ連携の効率化とわかりやすい情報提供	データ連携の効率化による時間外勤務時間数の減少	40時間/年	R7年度

■本実行計画の概要

- 【実証①】デザインの改良による市民との接点の強化(市民参加型オンラインツール『Decidim』の刷新) 加古川市版Decidimをスマートフォンでも見やすいデザインへ刷新。利用ユーザーの操作に関する質問の減少や運営側の説明に伴う負担の軽減や、ユーザー満足度の向上が見られた。
- 【実証②】デジタル技術を活用した市民との接点の強化(先端技術(VR)を活用した市民参加型のまちづくり) 3D都市モデルを活用して構築したVR現況モデルを活用したワークショップとDecidimの連携を図った。参加者が将来のまちのイメージや情報を基に、意見やアイデアを表明し、意見交換ができた。
- 【実証③】多様な分野のデータ連携の効率化とわかりやすい情報提供(データ連携基盤『FIWARE』の機能改良) データ連携を効率化する仕組みを構築し、データ連携に必要な作業工数や時間を軽減した。また、行政情報ダッシュボードを改良し、人口統計情報を可視化できる機能を追加し、まちの状況の見える化を推進した。

■ 実証実験の内容

①デザインの改良による市民との接点の強化

- ✓ 24時間365日いつでもどこでもスマートフォンでDecidimの閲覧、意見投稿をしやすいようデザインに刷新
- ✓ テーマに応じたわかりやすい情報提供
- ✓ Decidim改良前後のユーザー満足度や使用状況のアンケートを実施

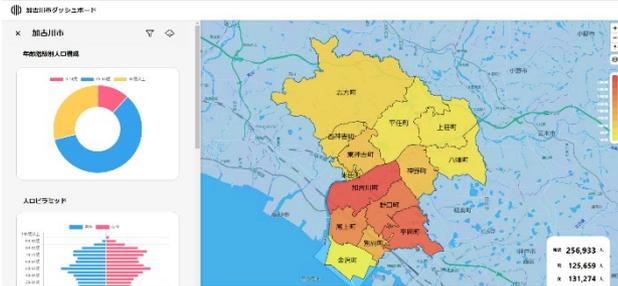
②デジタル技術を活用した市民との接点の強化

- ✓ 3D都市モデルを活用したVRモデルの構築
- ✓ まちづくりWSにおける市民参加型オンラインツール「Decidim」の活用による市民等とVR再整備モデル(素案)の共有・活用



③多様な分野のデータ連携の効率化とわかりやすい情報提供

- ✓ データ連携業務を効率化する仕組みの構築
- ✓ 行政情報ダッシュボード(人口統計ダッシュボード)の構築とオープンデータ活用検討



■ 実証実験で得られた成果・知見

①デザインの改良による市民との接点の強化

- ✓ デザインを改良することで、コメント数、アクセス数、ページ滞在時間が増加し、意見表明やアイデア投稿がしやすくなることを確認。
- ページ滞在時間が平均1分47秒から4分14秒と長くなり、内容への興味関心が高まったことを確認。
- ✓ 市の主要なテーマに対するアイデアや意見が投稿できることで、市民や民間事業者、行政などが一体となってまちづくりを進める機運醸成につながる今後の可能性を確認。(総合計画の作成、防災分野、観光分野、デジタルリテラシーの向上などでの活用を検討)

②デジタル技術を活用した市民との接点の強化

- ✓ VR再整備モデル(素案)を示すことで、各自の考えを見える化することができワークショップ参加者の意見表明が促進されることを確認。
- ワークショップ参加者の満足度は95%
- 将来のまちの姿を共有することで、様々なステークホルダーとの合意形成での活用の可能性を確認。

③多様な分野のデータ連携の効率化とわかりやすい情報提供

- ✓ 約44時間/年の作業時間の削減により、業務効率化をはじめ、オープンデータの充実化や利活用の推進が図られることを確認。
- ✓ 行政情報ダッシュボード(人口統計ダッシュボード)による、統一したフォーマットで情報を可視化することで、市民にわかりやすい情報を提供することができ、まちづくりに対する意見の高度化が図られることを確認。
- ✓ オープンデータ推進による開発許可の業務効率化など、スマートシティの推進(都市経営の高度化)を図るうえで必要な他市のオープンデータの事例を調査・一覧化。公開することで市民の利便性向上や行政の効率化につながる可能性があるデータを確認。

■課題及び今後の予定

- 【実証①】デザインの改良による市民との接点の強化(市民参加型オンラインツール『Decidim』の刷新)** Decidim上の情報や各ページ構成について、まちづくりへの参加意欲が向上するよう継続的なUI・UXの改良。Decidimの周知や、Decidimを活用したまちづくりへの意見募集を積極的に行う。
- 【実証②】デジタル技術を活用した市民との接点の強化(先端技術(VR)を活用した市民参加型のまちづくり)** 将来の公共空間のあり方の検討に向け、関連計画の検討や関係者調整等に活用しながら、まちづくりへの参画機会の確保、駅周辺再整備への更なる機運の醸成を図る。
- 【実証③】多様な分野のデータ連携の効率化とわかりやすい情報提供(データ連携基盤『FIWARE』の機能改良)** 情報連携基盤を活用した、オープンデータのさらなる充実やデータ利活用の継続検討。可視化されたまちのデータや確保した人的リソースを活用し、市の様々な課題の解決に向けた施策等の検討を行う。人口動態等をDecidimも活用しながら、関係者と共有することで、より良い施策の検討に活用(EBPM観点からの市民参加型のデータ利活用の推進)

■ 実証実験で得られた課題

①デザインの改良による市民との接点の強化

- ✓ ページ滞在時間の増加や、デザインや操作性を刷新後のユーザーの使用状況に変化が見られ、内容への興味関心が高まり、使いやすさが向上し、より多くの意見が集まった場合に、情報を集約する負担が大きくなること懸念される。また、まちづくりに興味をひきつけるテーマ設定が課題。
- 生成AIなどの活用により、多様な声のある程度の個性を残しつつ、論点を提示する様な手法に注目が集まっており、新たな手法の検討も必要。
- ✓ Decidimを活用した意見募集をより積極的に実施するとともに、参加したことにより実現した結果等を公表していくことが課題。

②デジタル技術を活用した市民との接点の強化

- ✓ ワークショップでは、VRを活用したことより、具体的な意見表明や意見交換の高度化を図ることができた。一方で、当日のワークショップに参加できなかった住民についても、Decidim上で、ワークショップと同様に、3D都市モデルを活用したわかりやすい情報提供をすることで、幅広い意見を収集することが課題。また、Decidimに限らず、構築したVR現況モデルを活用して駅周辺の再整備に関係する様々なステークホルダーとの円滑な合意形成に活用していくことが課題。

③多様な分野のデータ連携の効率化とわかりやすい情報提供

- ✓ データ連携の効率化によって生まれた人的リソースをより一層有効に活用し、市民への裨益効果に寄与する取組を展開することが課題。
- ✓ 市民や事業者等にとって必要とされるデータを積極的に公開するとともに、市民や事業者の利便性の向上に寄与するデータを公開していくことが課題。
- ✓ 人口動態を市民や関係者と共通のデータをわかりやすく可視化することで、より良い施策検討に活用していくことが課題。

■ 今後の取組:スケジュール

実証	2025	2026	2027以降
①	■デザインの改良による市民との接点の強化 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 多様な世代がスキマ時間や好きな時間に、どこでも意見表明できる環境を提供。 ✓ わかりやすい情報提供を引き続き検討・工夫し、誰でも容易に意見を表明・交換が可能な環境を創出。 ✓ 加古川駅周辺の再整備に向けた検討、スマートシティ構想の取組状況、令和9年度からの総合計画の策定などで活用予定。 	継続	継続
②	■デジタル技術を活用した市民との接点の強化 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 「Decidim」とも連携し、将来の加古川駅周辺再整備基本計画の策定、公共空間のあり方の検討に向けたワークショップ等を実施。 ✓ 適宜構築するVR現況モデルを活用して将来の案を可視化し、意見収集の対象者の拡大やテーマの横展開を図る。 	継続	継続
③	■多様な分野のデータ連携の効率化とわかりやすい情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ✓ Decidim上での市民等との接点強化や情報公開・提供のさらなる充実。 ✓ 行政情報ダッシュボード(人口統計ダッシュボード)の活用によるより良い施策の検討。 ✓ オープンデータの推進による市民や関係者への市民参加の促進と共創の推進。 	継続	継続

- 実証したサービスを活用し、オープンデータの推進、まちの状況の可視化を行い、市民が参加できる機会を創出することで、多様な意見による市民中心の課題解決型スマートシティを実現し、まち全体のデジタルケイパビリティ(デジタルツールを活用する力)を高め、スマートサービスが自然と創発されるエコシステムが形成される仕組みを目指す。